

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		収納事務				所管	区民部 税務課	
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標]					[事業開始] 年度	
		[小 柱]					[終了予定] - 年度	
		[施 策]						
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	地方税法、東京都台東区特別区税条例				
	事業対象	納税義務者						
	事業目的	特別区税の安定した税収入を確保するため、適正な収納管理及び自主納税の促進を図る。						
	事業内容	特別区税の収納管理並びに都民税の払込、歳入報告、決算、還付処理、督促状の送付。 口座振替、コンビニ収納の推進等自主納税の促進。						
委託の有無	一部委託	委託内容	住民税・軽自動車税の収納関連業務(銀行、コンビニ等)、督促状の封入封緘等					
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度	
	活動指標	口座振替新規加入者数(普通徴収) (人)		1,500	1,358	1,062	1,481	
		口座振替収入率(普通徴収) (%)		40.0	44.6	41.9	38.7	
	決算額 (単位:千円)					58,531	70,516	57,279
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				45,274	37,986	44,739
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				16,704	17,726	17,886
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				41,827	52,791	39,394
		総経費				103,805	108,503	102,019
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				103,805	108,503	102,019
一般財源(区負担額)				0	0	0		
前年度から改善した事項	口座振替勧奨グッズの内容やデザインを変更し、区民に親しみやすいものとした。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	地方税法等関連法規に定められた業務を行っている。					
	効率性	3	金融機関やコンビニでの収納委託、及び口座振替を実施し、納税しやすい環境を構築している。					
	手段の適切性	3	地方税法等関連法規に定められた業務として、収納事務を適正に行っている。					
	目的達成度	3	口座振替収入率はコンビニによる収入額の増加のため減少しているが、口座振替勧奨グッズや口座振替依頼書の積極的な配布により、口座振替に加入しやすい環境作りを引き続き努めている。					
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
租税の収納管理事務は必須であるため、現状の事務は今後も継続して行うとともに、収入率向上のための環境整備も合わせて行っていく。						維持		